

第 26 期 事 業 報 告

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

株式会社NHKメディアテクノロジー

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

平成21年度は、『完全デジタル放送時代に向けたMT中期経営計画（09～11年度）』の初年度として、経営方針で掲げた「企業価値の創造」「財政基盤の強化」「顧客満足の向上」に全社を挙げて取り組んで参りました。

放送技術分野におきましては、NHKからの制作・送出等の受託業務を安定、確実に実施し、公共放送の一翼を担うとともに、地域放送局受託拡充に的確に対応し地域放送の充実に大きく貢献しています。

世界的経済不況の中、番組プロダクション業界の価格競争は熾烈となっていますが、当社としては「制作系関連団体の技術部門」であるとの認識に立って、トータルサポートと品質確保を大前提にしながら、NHKおよびNHKグループからの受注確保に努めているところです。

また、世界的なブームの幕開けとなった立体ハイビジョン（3D）につきましましては、20年余りの実績を積んだ業界の先駆者である当社にとって、またとないビジネスチャンスと捉え、営業活動の強化や設備投資、人材育成など、積極的な事業展開を図っています。

情報システム分野では、新放送情報システムの構築、視聴者コールセンターシステムの刷新、IT統制の推進、セキュリティ対策の強化、ネットワーク基盤の増強などに着実に対応しNHKの経営計画推進に貢献するとともに、基幹情報システムやネットワーク設備の安定運用に努めました。また、独自開発したWeb表現技術を活用して都議選インターネット開票速報、ニュースポータル刷新、気象災害情報ページ新設、NHKネットクラブ統合の開発に積極的に取り組み、NHKの3-Screens展開を支援しました。

こうした事業活動により、平成21年度の売上高総額は、275億7,066万円（前期比12億9,010万円、4.9%の増）となりました。

以下に、事業活動の状況をご報告いたします。

(1) 送出・制作技術関連事業

① 送出技術部門

送出技術の基幹業務である国内および国際放送の制作・送出業務については、高い技術力と運用ノウハウを活かし効率的で安定した業務対応を行いました。

今年度は都議会議員選挙や政権交代となった衆議院議員総選挙、バンクーバー冬季オリンピックなど大きなイベントがありましたが、いずれも周到な準備と担当者間の密接な連携により安定した送出を実施しました。

また、デジタル教育テレビのワンセグ独自放送（ワンセグ2）では、自動送出のための設備改修完了まで、CUスタジオからの手動送出を無事故で完遂するとともに、テレビ国際放送の運行装置更新にともなう支援業務や新設備での運用の定着化に積極的に取り組み、安定した運用を行いました。この結果、売上高は30億2,687万円（前期比5,345万円0.2%の増）となりました。

② 制作技術部門

今年度は、ドラマ番組・ロケ業務などを中心にNHKからの委託が増加となりました。

ドラマ番組では、正月時代劇「陽炎の辻スペシャル」、土曜時代劇「陽炎の辻 3」「オトコマエ2」、土曜ドラマ「外事警察」、ドラマ8「ROMES」「ゴーストフレンズ」、特集ドラマ「二本の木」など、視聴者の方々に感動を与えた作品を数多く制作しました。

エンターテインメント番組では、大型企画番組をはじめ「BS日本のうた」「J-POP」など、様々な番組ジャンルで、演出と連携しながら専門技術力を発揮し、視聴者の方々に楽しんで頂ける番組を制作しました。Vロケでは、「NHKスペシャル」「HV特集」「ワンダー×ワンダー」をはじめ、海外取材も240件を超えるなど幅広いジャンルの番組を制作し、良質な番組制作に大きく貢献しました。

スポーツ・中継番組では、委託のスポーツ・中継番組をはじめ自主業務の「スカパー中継」「フジロックフェスティバル」「ジャパンオープンテニス」「サマーソニック」に加え、3Dでは「バレーボール」「人見記念講堂のリサイタル」業務を安定・確実に実施するとともに、伸縮タイプの移動撮影レールの独自開発などにより多角的で斬新な映像表現に取り組み顧客からも高い評価を頂きました。

いずれの番組制作においても視聴者・顧客に十分満足頂けるよう誠心誠意を念頭に業務を進め、演出群から高い評価を得るとともに、技術面でも外部専門機関から多くの賞を受賞しました。売上高は86億9,776万円（前期比6,058万円、0.7%の減）となりました。

③ 外部請負業務等

独立行政法人メディア教育開発センターの廃止に伴い、その請負業務を放送大学学園技術に移行し一体的に実施しました。また、2011年のBSデジタル放送開始に向けて、放送設備整備や既設設備の改修について施工管理を行っています。さらに「メディア活用のあり方に関する調査・研究」を新規に受託しました。

一方、大和証券業務など一般企業からの請負業務では、経済不況の影響を受け、随時の番組制作・Vロケ業務などが減少しています。この結果、売上高は5億9,524万円（前期比375万円、0.6%の減）となりました。

(2) コンテンツ、デジタル技術関連事業

① コンテンツ制作部門

旧(株)NHKテクニカルサービス時代から20年以上にわたり取り組んできた3D技術が、NHKを始めさまざまなメディアで紹介された一年でした。テレビメーカーやCS放送、映画各社が本格的に立体ハイビジョンに参入するなか、3Dソフト制作に欠かせないパートナーとしての地位も築くことができました。また、バンクーバー冬季オリンピックで

は取材、簡易編集した素材を活用し、スタジオパークギャラリーで3D上映をおこない好評をいただきました。

NHKの外部リソース化に応えるべくPDノンリニア編集室を整備し、制作関連団体に提供するとともにNHKの事業の効率化に貢献しています。

デジタルコンテンツ制作では、ブルーレイ制作が本格的に稼動するとともに、データ放送やワンセグ放送の多様なコンテンツ、「坂の上の雲」を始めとするCG、「やさいのようせい」の3DCG化などのコンテンツ制作を実施し、高い技術力で顧客の要望に的確に応えております。

国際宇宙ステーション（ISS）と首相官邸を結んで交信する「VIPコール」も成功裏に終り、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、文部科学省からも高い評価をいただきました。この結果、売上高は13億8,360万円(前期比1億6,420万円、13.5%の増)となりました。

② デジタル技術開発部門

技術開発では、我が国初の3D中継車を開発し、機動的な3Dマルチカメラ中継システムを実現しました。

一方、景気が低迷するなか、3Dシアター設計施工等の新規受注には至りませんでした。またモバイル放送、地下鉄広告システムなどが前年で終了となったことも重なり、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は4,889万円（前期比9,390万円、65.8%の減）となりました。

③ 機材レンタル・資材販売部門

機材レンタルでは要望の大きかった高速度カメラを2式整備するとともに、資材販売についても、NHKおよび関連団体のニーズに的確に応えてきました。この結果、売上高は6億3,429万円（前期比1,204万円、1.9%の増）となりました。

(3) 支社事業

平成17年度から開始した地域放送局の技術業務受託は、今年度25名分の増となり、累計で30局90名分の受託規模となりました。こうした受託拡大を踏まえ、新たに事業所長を置き、責任体制や管理体制をより明確にするとともに、事業所へのプロパー社員配置に向け長期の研修を実施するなど、地域放送充実に向けた取り組みを強化してきました。また、地域制作ドラマや情報番組などの制作・送出対応に技術力・機動力を発揮するとともに、関西支社における大阪放送局ニュース動画公開システムの開発など、3-Screensの新たな展開にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は46億909万円（前期比2億7,697万円、6.4%の増）となりました。

(4) 情報システム関係

① NHK関係システム開発・設備整備業務

放送系システムについては、新放送情報システム編成・送出機能の開発、同システム提案・制作機能の開発支援を推進するとともに、ワンセグ独自放送自動送出機能を開発し、TOC送出設備系との連携運用を開始しました。また、国際放送英語原稿システムのセキュリティ強化や多言語対応機能の拡充を行いました。

営業系システムについては、地上デジタルチューナー無料配布対応、本土沖縄転出入一元化対応などの改修を行うとともに、民事訴訟対応のシステム支援、NHKネットクラブ統合ならびに新コールセンター構築のためのシステム開発・業務支援を行いました。

事務系システムについては、NHKの制度改正、組織改正に伴う給与、出退勤、会計等のシステム改修のほか、放送料システムの改修、利用者ID管理一元化の改修、NHK共済会経理システム、ファームバンキングシステムなどのSMARTシステムへの移行を行いました。

このほか、東京都議選インターネット開票速報の実施、参議院選挙に向けた選挙システムデータベースの移行、NHKオンラインのニュースポータルページの刷新、気象・災害ページの新設、緊急報道用速報端末の刷新、NHK震度計の更新、裁判員裁判データベース、インターネットラジオ番組表全国版、おでかけ情報提供サーバー全国版などの開発を行いました。

また、NHK基幹情報システムならびにネットワーク関連の設備整備として、新放送情報システム構築ならびに視聴者コールセンターシステム刷新の基盤設備整備、全国営業拠点サーバー、CAS-EMMメッセージ送出設備、放送センターと砧ITセンター間高速アクセス回線の更新整備、放送センターセキュリティゲート整備工事、アクセスログ保存や迷惑メール対策などのセキュリティ強化整備を行いました。この結果、売上高は62億4,246万円（前期比8億5,481万円、15.8%の増）となりました。

② NHK関係システム運用業務

NHK基幹システムならびにインターネット、イントラネット設備の安定運用に努めました。特に、衆議院選挙期間やバンクーバー冬季五輪期間は、工事制限や監視強化などにより、一層の安全確保に努めました。また、ニュースセンター原稿取材ホストやセキュリティサーバーの刷新・運用移行、バンクーバー冬季五輪システム対応などを遂行するとともに、放送局パソコンのリモート保守支援業務を10月から開始しました。

セキュリティ確保の取組では、砧IT運用の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を放送センター内のネットワーク運用部門にも拡大適用し12月に審査・認定を受けました。この結果、売上高は13億1,648万円（前期比7,386万円、5.9%の増）となりました。

③ NHKグループ会社の業務

(株)NHKエンタープライズのリソース調整システムのASPサービスを開始するとともに、(株)国際メディア・コーポレーションとのシステム統合、新人事情報システム構築、仕入商品管理システム構築などを行いました。また、(株)NHKエデュケーショナルの放送料システム構築、(株)NHKグローバルメディアサービスのプロジェクト別人件費配賦システム構築、NHKグループ会社向けの出退勤管理システムの刷新を行いました。売上高は6億5,809万円（前期比7,320万円、10.0%の減）となりました。

④ NHKグループ以外の業務

文書参照／検索システム（Net-It Central／Cyber Finder）のカスタマイズ販売、および携帯メール一斉配信サービス（KinQ.jp）の拡販を推進するとともに(株)アール・アイ・エーのサーバー更新整備を実施しました。しかし、景気冷え込みの影響もあり、売上高は1億4,239万円（前期比2,654万円、15.7%の減）となりました。

(5) NHKオンデマンド関連業務

NHKオンデマンドで配信する番組の原盤制作・配信技術業務と原盤管理運用業務（DAM関連業務）、及びデジタルアーカイブス・サービス（クリエイティブ・ライブラリー、戦争証言）の原盤管理、配信コンテンツ変換、システム全体の技術支援業務（DAS関連業務）、「音楽図書システム現状調査」等の業務を実施しました。売上高は2億1,545万円（前期比1億6,086万円、294.6%増）となりました。

(6) 設備投資の状況

設備整備では、日本初となる3Dマルチカメラ中継車など3D・4K高精細映像関係等、自主事業展開の基盤構築を図りました。

さらに、Vロケカメラ、音声支援車などコンテンツ制作関連の整備を行うとともに、業務支援関連システムとして、本社電話交換システムなど効率的な業務推進に欠かせない設備についても整備しました。これらの整備に要した投資額は4億1,897万円となります。

2. 今後の対処すべき課題

平成22年度は、『MT中期経営計画』の2年目として、計画の着実な遂行、実績が求められる年となります。当社は、効果的なグループ経営を推進する立場から、「制作系関連団体の技術部門」であるとの認識のもとに、多様化する公共放送サービスの一翼を担い、グループの一員としての責任を果たして参る所存です。

また、さらなる拡大が期待できる3D事業の積極的展開や、地域放送局受託拡充への的確な対応と受託要員の確保・育成も重要な課題です。さらに、独自のWeb技術を活用したサービス提供や3-Screens展開への支援にも積極的に取り組んで参ります。

コンプライアンス遵守や個人情報保護を徹底し、経営リスクの未然防止に努めるとともに、引き続き環境経営を推進し、企業としての社会的責任を果たして参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 資金調達の状況

当期における資金調達状況は、以下のとおりです。

金融機関からの短期借入金

借入額	200,000 千円
返済額	200,000 千円

4. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

5. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

6. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
売上高	16,865,542	17,448,239	26,280,557	27,570,663
営業利益	708,366	869,758	613,566	779,796
経常利益	894,993	1,004,374	898,612	899,244
当期純利益	567,419	598,176	547,302	546,784
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
当期純利益	94,569	99,696	75,866	75,794
総資産	11,348,922	11,444,348	15,926,740	16,206,059
純資産	7,166,976	7,516,152	9,129,241	9,485,984
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
純資産	1,194,496	1,252,692	1,265,489	1,314,941

(注) 当社は、平成 20 年 4 月 1 日に(株)NHKコンピューターサービスと合併し、商号を(株)NHKメディアテクノロジーに変更しました。このため、第 24 期以前は旧(株)NHKテクニカルサービスでの金額を記載しており、第 25 期から(株)NHKメディアテクノロジーでの金額を記載しております。

7. 主な事業内容

- (1) 委託による放送番組の制作に係る技術業務
- (2) 放送番組等の制作技術に係る研究開発の業務

- (3) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、装置および中継車、スタジオ、編集室、映写室の賃貸の業務
- (4) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、資材、装置の企画、設計制作および販売の業務
- (5) NHKの業務に係わるコンピューターシステムに関する情報処理業務
- (6) コンピューターおよび情報通信サービスに係わるシステムおよび関連機器の開発、整備、販売および運用、保守の業務
- (7) コンピューターおよび情報通信サービスに係わるソフト、プログラムの開発、整備、販売および運用、保守の業務
- (8) コンピューターおよび情報通信サービスに係わる各種データ処理業務や調査、研究、情報の提供、コンサルタント、教育訓練の業務

8. 主要な事業所等

(1) 事業所

本社	東京都渋谷区神山町 4-14 第3共同ビル 3F 他
テクノビル富ヶ谷	東京都渋谷区富ヶ谷 1-12-15
関西支社	大阪府大阪市中央区常盤町 1-3-8 中央大通FNビル 16F
中部支社	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F
中国支社	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送センタービル 11F
九州支社	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送センタービル 5F
東北支社	宮城県仙台市青葉区錦町 1-10-11 新平和ビル 2F
北海道支社	北海道札幌市中央区大通西 1-1

四国支社

NHK札幌放送会館内

愛媛県松山市堀ノ内5

NHK松山放送会館内

(2) 外部請負先

放送大学学園

株式会社大和証券メディアネットワークス

横浜エフエム放送株式会社

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 他

9. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢
男子	1,021人	10人増	44.9才
女子	86人	2人減	34.0才
合計	1,107人	8人増	44.1才

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

10. 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社株式5,089株を保有しており、これは当社の議決権比率の70.54%に当たります

11. 主要な借入先

借入先	短期借入金
(株)みずほコーポレート 銀行	100,000千円

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式の総数 8,000株
2. 発行済株式の総数 7,216株 (自己株式2株含む)
3. 当期末株主数 12名

4. 株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	5,089 株	70.54 %	— 株	— %
(株)NHKエンタープライズ	473	6.56	178	2.96
(株)NHKアイテック	356	4.93	24,000	4.00
(株)NHKグローバルメディアサービス	294	4.08	294	4.90
(株)みずほコーポレート銀行	233	3.23	—	—
(株)NHKエデュケーショナル	220	3.05	90	4.50
(株)三井住友銀行	180	2.50	—	—
(株)NHKアート	162	2.25	10,000	2.50
(株)三菱東京UFJ銀行	68	0.94	—	—
(株)日本放送出版協会	62	0.86	—	—
(株)NHK文化センター	62	0.86	—	—
NHK営業サービス(株)	15	0.21	90	3.00

上記表に自己株式2株は含まれておりません。

III. 会社役員に関する事項

1. 会社における地位

会社における地位または主な職業		氏 名
代表取締役社長		西山 博一
常務取締役	担当 放送技術事業本部 総合技術センター 建設業経営業務管理責任者	榊原 俊彦
常務取締役	担当 事業開発センター	坂田真理夫
取締役	担当 情報システム事業本部	蔵方 晴夫
取締役	担当 事業開発センター(制作) 経営企画室 総務・人材(人材)	出口 忠夫
取締役	担当 経営企画室(室長 経営計画)	石川 滋
取締役	担当 システム開発センター(営業 事務シス テム) 経営企画室 総務・人材(総務)	吉中 昭夫

取締役(非常勤)	NHK情報システム局長	畑中 良夫
取締役(非常勤)	NHK放送技術局長	児野 昭彦
取締役(非常勤)	NHK営業局長	西田 文則
取締役(非常勤)	(株)NHKエンタープライズ 取締役	岡田 円治
監査役(非常勤)	NHK関連事業局 統括担当部長	林 知之

(注1) 代表取締役社長近藤達彦氏及び取締役副社長三浦真吾氏、常務取締役藤原公彦氏、常務取締役田中雅文氏は、平成21年6月17日をもって退任いたしました。

(注2) 当期における取締役の地位・担当の変更は以下のとおりです。

変更月日	氏名	変更前	変更後
平成21年6月17日	西山 博一	専務取締役 担当 経営企画室(室長)	代表取締役社長
平成21年6月17日	榊原 俊彦	取締役 担当 総合技術センター (センター長)	常務取締役 担当 放送技術事業本部 (事業本部長) 建設業経営業務管理責任者
平成21年6月17日	坂田真理夫	取締役 担当 事業開発センター(制作統括)	常務取締役 担当 事業開発センター (センター長)
平成21年6月17日	蔵方 晴夫	取締役 担当 情報システム事業本部 (副本部長)	取締役 担当 情報システム事業本部 (事業本部長)

2. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容
常務取締役	榊原 俊彦	株式会社 千代田ビデオ	非常勤取締役
		株式会社 エクサート松崎	非常勤取締役
取締役	出口 忠夫	株式会社 ネオテック	非常勤監査役

3. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下の通りです。

対象者	支給人員	報酬の額
取締役	11名	12,016万円
監査役	—	報酬無し
合計	11名	

(注1) 上記人員数には、当期中に退任した常勤取締役4名が含まれています。

(注2) 事業年度の現在の人員数は、取締役11名、監査役1名ですが、うち取締役4名、監査役1名は無報酬であり、上記人員数には含まれておりません。

(注3) 平成16年6月15日の株主総会決議により取締役の報酬限度は、年額2億円と定められております。

4. 業務の適正を確保するための体制

平成19年5月16日第149回取締役会において、会社法362条4項6号に定める株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する以下の項目につき、決議いたしました。

(1) 情報保存管理体制

(会社法施行規則100条1項1号)

①「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。 ②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「常勤役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「常勤役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
--

(2) 損失危機管理体制

(会社法施行規則100条1項2号)

①当社の事業に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアル等を整備する。 ②リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。 ③危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

(3) 効率性確保体制

(会社法施行規則 100 条 1 項 3 号)

- ①職務分掌に関する諸規定を定め、取締役、執行役員および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行なう。
- ②重要な意思決定については、常勤取締役による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- ③中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行なう。

(4) 法令等遵守体制

(会社法施行規則 100 条 1 項 4 号)

- ①当社は役員・社員を含めた行動規範として、「NTS倫理・行動ガイドライン」を定め、これらの遵守を図る。また、コンプライアンスを確保するため、総務担当取締役を推進委員長とする「NTSコンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「内部通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。
- ②取締役会については、「株式会社NHKテクニカルサービス取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③同様に、社長、常勤役員で構成する常勤役員会については「役員会運営要領」、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

(5) 企業集団内部統制

(会社法施行規則 100 条 1 項 5 号)

- ①当社の親会社にあたる NHK の子会社等の事業が適切におこなわれることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- ②NHK は、「関連団体運営基準」に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導監督を行なっており、当社も該当している。
- ③NHK の監事が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行なう。
- ④NHK は、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで良質の放送を行なうことを目的とした法人である。また、放送法により、NHK に対する公共的規制は国民の代表である国会を中心として行なわれ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。NHK には、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能が明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK 倫理・行動憲章」の策定、「NHK “約束” 評価委員会」の設置、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

(6) 監査役への報告・補助体制 (会社法施行規則 100 条 3 項)

- ①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。
- ②監査役の職務を補助する部を総務人材室 (総務) とする。
- ③監査役補助者 (総務部員) は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役、総務部長の指揮命令を受けない。

(注) 上記決議は、当社が合併前の株式会社 NHK テクニカルサービス時に行われたため、旧社名での記載となっております。